

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 俊範

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 |
| 売上高 (千円) | 30,815,663 | 32,713,227 | 36,276,605 | 34,136,476 | 36,514,017 |
| 経常利益 (千円) | 1,531,993 | 1,921,023 | 2,114,530 | 1,439,166 | 1,647,800 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 923,591 | 1,246,249 | 1,146,590 | 502,814 | 678,017 |
| 包括利益 (千円) | 1,119,286 | 1,462,402 | 1,313,098 | 962,493 | 866,341 |
| 純資産額 (千円) | 9,387,561 | 10,764,767 | 11,972,988 | 12,717,798 | 13,453,033 |
| 総資産額 (千円) | 24,870,189 | 27,131,341 | 29,026,473 | 29,927,097 | 33,238,335 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,432.43 | 1,642.58 | 1,826.94 | 1,940.60 | 2,052.80 |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 140.93 | 190.16 | 174.96 | 76.72 | 103.46 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 37.7 | 39.7 | 41.2 | 42.5 | 40.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.4 | 12.4 | 10.1 | 4.1 | 5.2 |
| 株価収益率 (倍) | 2.78 | 4.36 | 4.40 | 9.78 | 6.96 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,123,506 | 860,477 | 1,147,389 | 2,373,299 | 1,231,261 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 205,283 | 727,935 | 1,755,725 | 2,097,049 | 1,534,723 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 133,161 | 163,754 | 250,317 | 41,597 | 1,563,386 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 6,216,020 | 6,579,541 | 6,270,459 | 6,863,040 | 8,115,941 |
| 従業員数 (人) | 927 | 912 | 909 | 984 | 995 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [183] | [213] | [248] | [246] | [222] |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 |
| 売上高 (千円) | 29,014,476 | 30,630,703 | 33,848,587 | 31,458,942 | 33,604,900 |
| 経常利益 (千円) | 1,090,997 | 1,274,559 | 1,477,845 | 1,281,528 | 1,765,954 |
| 当期純利益 (千円) | 550,826 | 776,112 | 820,427 | 643,836 | 394,205 |
| 資本金 (千円) | 1,471,150 | 1,471,150 | 1,471,150 | 1,471,150 | 1,471,150 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,136,000 | 7,136,000 | 7,136,000 | 7,136,000 | 7,136,000 |
| 純資産額 (千円) | 8,356,703 | 9,144,696 | 9,939,717 | 10,771,185 | 11,301,329 |
| 総資産額 (千円) | 22,113,439 | 23,146,011 | 24,798,409 | 25,703,813 | 28,438,238 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,275.13 | 1,395.37 | 1,516.69 | 1,643.57 | 1,724.48 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 13.00 () | 16.00 () | 20.00 () | 20.00 () | 20.00 () |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 84.05 | 118.43 | 125.19 | 98.24 | 60.15 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 37.8 | 39.5 | 40.1 | 41.9 | 39.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.9 | 8.9 | 8.6 | 6.2 | 3.6 |
| 株価収益率 (倍) | 4.66 | 7.00 | 6.15 | 7.63 | 11.97 |
| 配当性向 (%) | 15.5 | 13.5 | 16.0 | 20.4 | 33.2 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 594 [82] | 584 [89] | 579 [92] | 602 [104] | 606 [108] |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和25年3月 | 業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。 |
| 昭和25年10月 | 東京都港区芝田村町に本社を移転。 |
| 昭和26年11月 | 東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。 |
| 昭和27年12月 | 東京都港区芝新橋に本社を新築移転。 |
| 昭和29年1月 | 福岡県福岡市に福岡営業所(現 福岡営業部)を開設。 |
| 昭和34年9月 | 名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋営業部)を開設。 |
| 昭和37年5月 | 福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。 |
| 昭和37年10月 | 広島県広島市に広島営業所(現 広島営業部)を開設。 名古屋市北区に名古屋工場を新築し、操業を開始。 東京都港区に資本金100万円をもって子会社の富士厨房サービス株式会社を設立。 |
| 昭和38年7月 | 大阪市西区に大阪営業所(現 大阪営業部)を開設。 |
| 昭和38年11月 | 宮城県仙台市に仙台営業所(現 仙台営業部)を開設。 |
| 昭和39年10月 | 東京都港区に東京営業所(現 東京営業部)を開設。 |
| 昭和40年4月 | 北海道札幌市に札幌営業所を開設。 |
| 昭和41年2月 | 東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。 |
| 昭和48年5月 | 福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。 |
| 昭和55年7月 | 千葉県千葉市に千葉営業所を開設。 |
| 昭和56年2月 | 埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。 |
| 昭和56年10月 | シンガポールに駐在員事務所を開設。 |
| 昭和57年10月 | シンガポール駐在員事務所を廃止し、現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.を設立。(100%出資) 横浜市港南区に横浜営業所(現 横浜営業部)を開設。 |
| 昭和60年10月 | 東京都港区に資本金500万円をもってフジマックエンジニアリング株式会社を設立。(50%出資) |
| 平成2年3月 | グアムに現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。(100%出資) |
| 平成2年10月 | 株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。 |
| 平成4年1月 | 株式会社フジマックサービス及びフジマックエンジニアリング株式会社を吸収合併。 |
| 平成4年3月 | 株式会社ノヴァックスよりコンピオープン(独ラショナル社製)の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。 |
| 平成7年2月 | 愛知県小牧市に名古屋工場を移転し、操業を開始。 |
| 平成8年8月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成10年2月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成11年5月 | 東京都港区に資本金100万円をもって株式会社ルナックスを設立。(100%出資) |
| 平成11年8月 | 愛知県小牧市にて株式会社ルナックス愛知工場の操業を開始。 |
| 平成12年7月 | 東京都港区に資本金500万円をもって株式会社ネオシスを設立。(100%出資) 埼玉県鶴ヶ島市に資本金500万円をもって株式会社エクステインを設立。(100%出資) |
| 平成12年8月 | 福岡県古賀市にて株式会社ネオシス福岡工場の操業を開始。 埼玉県鶴ヶ島市にて株式会社エクステインの操業を開始。 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成12年9月 | 珠理商事株式会社の株式の80%を取得し子会社化。株式会社キオスとして業務を開始。(80%出資) |
| 平成13年2月 | 東京都港区に資本金50百万円をもって株式会社キッチン・ズーを設立。(90%出資) |
| 平成13年3月 | 東京都港区にて株式会社キッチン・ズーの業務を開始。 東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社エピックを設立、業務を開始。(100%出資) |
| 平成14年3月 | 株式会社キッチン・ズーの株式を買取り、100%子会社化。 |
| 平成14年10月 | 東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社アトリュクスを設立。(51%出資) |
| 平成14年12月 | 東京都港区にて株式会社アトリュクスの業務を開始。 |
| 平成15年5月 | 台湾に現地法人富士マック股份有限公司を設立。(100%出資) |
| 平成15年9月 | 中国上海に販売現地法人福喜マック貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資) |
| 平成16年4月 | 中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資) |
| 平成16年5月 | 東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社トライアンスを設立。(100%出資) |
| 平成16年9月 | 福喜厨房設備(上海)有限公司の操業を開始。 |
| 平成16年10月 | 埼玉県日高市にて株式会社トライアンス首都圏物流センターの業務を開始。 |
| 平成18年1月 | 株式会社ルナックスを株式会社エクステインに吸収合併。 |
| 平成18年2月 | 東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社ジーシーエスを設立。(100%出資) |
| 平成18年5月 | 株式会社キオスの株式を買取り、100%子会社化。 |
| 平成19年3月 | 株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更。 |
| 平成19年6月 | イトー運輸サービス株式会社の株式を買取り、100%子会社化。 |
| 平成20年1月 | 株式会社キオスを株式会社エピックに吸収合併。 |
| 平成20年12月 | 株式会社キッチン・ズーを株式会社エピックに吸収合併。 |
| 平成20年12月 | 株式会社山田製作所の株式を買取り、100%子会社化。 |
| 平成20年12月 | 株式会社アトリュクスの株式を追加取得し、100%子会社化。 |
| 平成21年1月 | 株式会社トライアンスをイトー運輸サービス株式会社に吸収合併。 |
| 平成23年1月 | 株式会社アトリュクスを清算。 |
| 平成24年2月 | 中国香港に販売現地法人福喜マック香港有限公司を設立。(100%出資) |
| 平成24年11月 | ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を開設。 |
| 平成25年1月 | タイ王国に販売現地法人FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(49%出資) |
| 平成25年3月 | ベトナム社会主義共和国ドンナイ省に製造現地法人NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.を設立。(平成25年6月に100%出資) |
| 平成26年1月 | カンボジア王国に販売現地法人FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立。(100%出資) |
| 平成27年1月 | イトー運輸サービス株式会社の商号を株式会社トライアンスに変更。 |
| 平成27年9月 | 株式会社ネオシスの本社工場と福岡工場を統合し、同社拠点を福岡県古賀市に集約(本店の移転登記は平成28年4月)。 株式会社トライアンス首都圏物流センターを株式会社ネオシス本社工場跡地(埼玉県鶴ヶ島市)に移転。 |

3 【事業の内容】

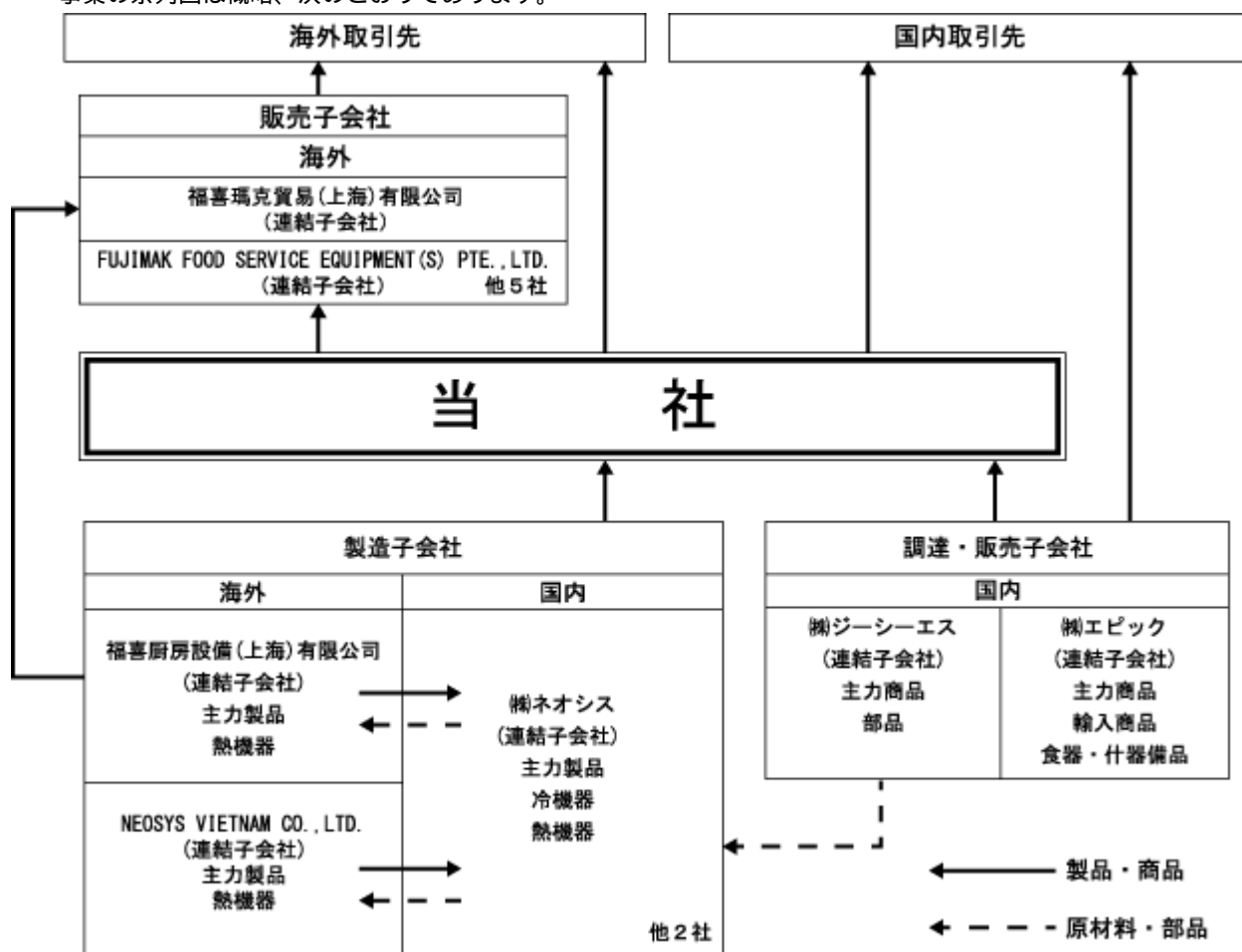
当社グループは、当社及び子会社15社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

| | |
|--|--|
| 業務用厨房機器の製造、 販売及び保守修理..... | 当社 |
| 業務用厨房機器の販売及び保守修理..... | FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.(シンガポール) 福喜瑪克貿易(上海)有限公司(中国) 他1社 |
| 業務用厨房機器の製造..... | 株式会社ネオシス 福喜厨房設備(上海)有限公司(中国) NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム) 他1社 |
| 業務用厨房機器の輸入・販売、及び 食器・業務用厨房に関わる什器備品の 販売..... | 株式会社エピック |
| 業務用厨房機器の保管・管理及び配送..... | 株式会社トライアンス |
| 業務用厨房機器の原材料・部品等の 販売..... | 株式会社ジーシーエス |

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) 株式会社トライアンス(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 | | |
|--|---------------------|--------------------|---|--------------|-------|----------------------------|--------|
| | | | | | 役員の兼務 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| (連結子会社) 株式会社ネオシス(注1) | 埼玉県 鶴ヶ島市 (注2) | 50,000千円 | 業務用厨房機器 の製造 | 直接 100% | 有 | 当社製品の製 造 | 有 |
| 株式会社エピック(注1) | 東京都港区 | 30,000千円 | 業務用厨房機器 の輸入・販売、 及び食器・業務 用厨房に関わる 什器備品の販売 | 直接 100% | 有 | 輸入商品・食 器・厨房用什 器備品の仕入 | 有 |
| 株式会社トライアンス | 福岡県 糟屋郡志免町 | 10,000千円 | 業務用厨房機器 の保管・管理及 び配送 | 直接 100% | 有 | 当社製品の保 管・管理及び 配送 | 有 |
| 株式会社ジーシーエス | 東京都港区 | 30,000千円 | 業務用厨房機器 の原材料・部品 等の販売 | 間接 100% | 有 | 部品の仕入 | 有 |
| FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD. | シンガポール | 1,000千 シンガポールドル | 業務用厨房機器 の販売及び保守 修理 | 直接 100% | 有 | 当社製商品の 販売 | 無 |
| 福喜瑪克貿易(上海) 有限公司 | 上海市(中国) | 500千米ドル | 業務用厨房機器 の販売及び保守 修理 | 直接 100% | 有 | 当社製商品の 販売 | 無 |
| 福喜厨房設備(上海) 有限公司(注1) | 上海市(中国) | 2,100千米ドル | 業務用厨房機器 の製造 | 直接 100% | 有 | 当社製品の製 造 | 無 |
| NEOSYS VIETNAM CO., LTD.(注1) | ベトナム | 1,615千米ドル | 業務用厨房機器 の製造 | 間接 100% | 有 | 当社製品の製 造 | 無 |
| その他2社 | | | | | | | |

(注) 1 株式会社ネオシス、株式会社エピック、福喜厨房設備(上海)有限公司及びNEOSYS VIETNAM CO., LTD.は特定子会社に該当しております。

2 株式会社ネオシスは平成28年4月付で福岡県古賀市に本店の移転登記をしております。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数(人) |
|------------------|----------|
| 業務用厨房機器製造部門 | 297[87] |
| 業務用厨房機器販売・保守修理部門 | 680[132] |
| 管理部門 | 18[3] |
| 合計 | 995[222] |

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 606[108] | 40.3 | 15.6 | 5,433,306 |

| 事業部門等の名称 | 従業員数(人) |
|------------------|----------|
| 業務用厨房機器販売・保守修理部門 | 588[105] |
| 管理部門 | 18[3] |
| 合計 | 606[108] |

(注) 1 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指すとともに、内需拡大を期して様々な政府方針と、その方針に基づく種々の政策が打出される中、日銀によるマイナス金利導入という過去に無い金融政策がとられる等、大きな転換期を迎えました。

しかしながら、年初来の円高の進行、不安定な株価、資源価格の全般的な下落などを主要因として企業収益や設備投資に陰りがみえ、個人消費の停滞感も伴って、景気回復は足踏み状態が続きました。

また、海外でも、米国の雇用環境は引き続き改善しているものの、利上げ実施後の景気拡大は緩慢で、ユーロ圏経済はプラス成長とは言えそのテンポは鈍化しました。中国は依然として減速基調を辿り、さらに原油を中心とした資源価格の低迷による新興国経済の悪化とも相まって、世界経済全体の先行きには寧ろ不透明感が強まりました。

このような環境の中、当社グループが属する業務用厨房の業界におきましては、外食産業、ホテル・旅館等宿泊施設、レストラン業界、レジャー産業、病院・教育施設、更にはセントラルキッチン、食品工場などの各マーケットにおいて、2020年東京オリンピック・パラリンピックに期待する需要増への対応、企業間競争の激化による産業再編、地域医療・福祉改善の為に施設の移転新設、地方学校給食施設の改築・センター化等の動きが顕著で、リーマンショック以降抑制気味に推移してきたこうしたマーケットの設備投資動向に回復の兆しがみられました。

当社グループでは、省エネや安全・安心・衛生といった面でますます高度化するお客様のニーズに対応すべく、様々な業界のお客様に最適な厨房を提案することを目指した積極的な営業、きめ細かなアフターサービスを展開してまいりました。

製造部門では、将来を見据えた競争力強化のため国内工場の一元集約化という一大プロジェクトに取り組み、加えて中国（上海）とベトナム（ホーチミン）の二つの海外製造拠点と連携して、今まで以上にグローバルな生産体制を構築しつつ、環境に配慮した省エネ型機器の開発、既存機器のモデルチェンジなどに積極的に取り組み、品質や安全性、省エネ機能の向上を推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は365億1千4百万円（前連結会計年度比7.0%増）、経常利益は16億4千7百万円（前連結会計年度比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7千8百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によって獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益15億4百万円（前連結会計年度比32.5%増）に、法人税等の支払、売上債権の減少、仕入債務の増加、棚卸資産の増加等の要因が加わり12億3千1百万円の獲得（前連結会計年度は23億7千3百万円の獲得）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により15億3千4百万円（前連結会計年度は20億9千7百万円の使用）となりました。

また財務活動による資金の収支は、設備資金の借入等により15億6千3百万円の獲得（前連結会計年度は4千1百万円の使用）となりました。

これらに、資金に係る換算差額による7百万円の減少（前連結会計年度は2千1百万円の増加）を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加し81億1千5百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

(1) 生産実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|----------|
| 厨房機器 (千円) | 6,581,394 | 96.1 |

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|----------|
| 厨房機器 (千円) | 14,988,309 | 117.1% |

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

| セグメントの名称 | 受注高 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) | 受注残高 (平成28年3月31日現在) | 前年同期比(%) |
|-----------|--------------------------------------|----------|------------------------|----------|
| 厨房機器 (千円) | 30,692,507 | 105.1% | 3,669,208 | 106.7% |

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|----------|
| 厨房機器 (千円) | 36,514,017 | 107.0% |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足の創造」を実現すべく、多様化するお客様のニーズに合わせたお客様本位の総合厨房設備の設計、機器開発、製造、販売、物流、施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固にしております。

製造部門では、国内工場統合の成果を最大限に発揮して、コスト競争力の向上に継続的に努めてまいりますとともに、安全性・信頼性の向上を目指し、環境面にも配慮した製品開発に取り組み、「お客様満足の創造」をさらに具現化して行く所存であります。また、海外の生産拠点との連携によってグローバルでフレキシブルな生産・供給体制をさらに強化し、グループの総力をあげて、フードビジネスのトータルサポートを推進してまいります。

また、回復基調にある設備投資需要を的確に捉えて国内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により一層の経費削減に努め、更に強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともに、コンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の維持・発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。なお、下記事項は、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅的に記載したものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の状況

当社グループが事業活動を行う市場の状況について、日本国内では主な得意先である病院・老健施設、ホテル・宿泊施設、外食関連産業、学校内及び企業内給食施設、セントラルキッチン・食品工場等の市場動向や業績動向、国内の政治経済情勢、法制、税制の変更等により、経営成績が影響を受けることがあります。また、東南アジア等海外の国々、地域への事業展開を進めており、現地における政治経済情勢の変動、紛争や社会的混乱、法制、税制等の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(2) 原材料価格等の市況

当社グループでは、原材料価格の相場動向がコスト要因として損益に影響する可能性があります。特に、主材料であるステンレスや主要な電子パーツ等の相場の上昇が収益を圧迫するリスクがあります。これに対しては、原材料や部材の計画的な仕入や徹底した製造コストの削減、あるいは製品価格への転嫁等により利益水準を確保していく所存であります。価格転嫁ができない場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループでは、主力製品の一部を海外からの輸入により調達しておりますので、為替相場の変動により製品原価が変動します。従って、経費削減等によるコスト圧縮努力によって相場の変動が吸収できない場合は、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動

当社グループが保有する有価証券は、得意先との良好な取引関係の維持と円滑な事業運営を図る目的から保有しているものであります。株式市況の動向により当該有価証券の資産価値が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権回収リスク

当社グループでは、得意先に対する与信については一定の社内基準を設けて個別に債権管理を行うことにより債権回収リスクを極小化すべく厳正な与信管理に努めているところですが、諸要因により貸倒れが回避できず不良債権が発生する可能性があります。従って、その金額等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質、安全性

当社グループでは、厳重な品質管理体制のもと、製品の品質確保と安全性には万全を期しております。万が一製品の品質や安全性等でトラブルが発生した場合は、企業イメージ低下の可能性があると同時に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報、得意先情報の管理

当社グループは、事業活動に必要な範囲で得意先等の個人情報やその他の得意先情報を入手しております。その情報管理については、漏洩等を防止するための社内体制を整備し十分な注意を払っております。万が一それら情報の外部への流出等が発生した場合は、これに起因する信用失墜や損害賠償責任が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収等

当社グループは、既存の事業基盤の拡大、関連事業の補強等を目的として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては事前に十分な検討を行います。事前には把握できない要因等により買収後の事業が当初の計画通りに実現しない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業活動のグローバル化

当社グループは海外の現地法人として、製造子会社を中国（上海）及びベトナムに、販売子会社をシンガポール、グアム、台湾、中国（上海と香港）、タイ、カンボジアに有しております。これらの海外展開は、生産拠点の分散や製造コストの低減、海外市場への販路拡大等を狙いとしたものでありますが、このような事業活動のグローバル化の進展に伴い、進出先における法律や規制、税制等の変更、政治・経済状況の変動等による社会的混乱などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等

当社グループでは法令等の遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して取引先等から予測できない重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な司法判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等の発生

当社グループは、危機管理には万全を期しておりますが、予知できない地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、不慮の事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞したような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 国内工場の集約統合

当社グループの国内製造部門である株式会社ネオシスは、当連結会計年度中に埼玉の本社工場を福岡工場に集約統合を行い、昨年9月より新体制で生産を開始しました。この国内工場の統合は、生産拠点の集約によって経営資源を集中して効率化と生産性の向上を図り、自社製品の更なる製造コスト削減を狙いとしておりますが、当連結会計年度中には工場統合の十分な効果を出すことができず、当社グループの財政状態及び経営成績にマイナスの影響を及ぼしました。

これについては、次期連結会計年度には、当初の狙いである国内工場の統合効果を最大限発揮できるよう、生産プロセスの各段階において現在様々な改善策を鋭意実施中ですが、改善に遅れが生じたり、効果が十分に出ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、従来から品質とコスト両面において製品の競争力が保たれ、お客様満足が得られることと共に、製品の安全性及び信頼性を確保することを基本的な考え方としております。当連結会計年度においては、引き続き環境面や安全性の向上を重視し、省エネ型機器や作業環境向上型機器の拡充、お客様の要望を取り入れたオリジナル製品開発の強化等に努めてまいりました。また、医療施設や老健施設における適温給食に関わるシステム機器や複合加熱高速オープンのバリエーション追加など業種業態ごとのお客様満足に応える製品開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1億8千8百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目においては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成に当たり、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っており、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ23億7千7百万円増加（前連結会計年度比7.0%増）し365億1千4百万円となりました。国内・海外ともに先行き不透明な景気動向の下、外食産業を始めとする業務用厨房業界の関連する各マーケットにおいて、2020年東京オリンピックに期待する需要増、地域医療・福祉改善のための施設の移転や新設、地方学校給食施設等のセンター化の動きが顕著で、リーマンショック以降抑制気味に推移してきた設備投資動向に回復の兆しが見られたことから、前連結会計年度に比べ7.0%増となりました。

売上総利益につきましては、このような受注環境の好転はありましたが、工場統合による製造部門の一時的な業績悪化と同業者間の受注競争等により、当連結会計年度における売上総利益率は30.9%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費(販管費)について

当連結会計年度の販管費は前連結会計年度に比べ2億4千3百万円増加（前連結会計年度比2.6%増）し、96億8千3百万円となりました。

これは主として運賃荷造費の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ3億4千6百万円増加（前連結会計年度比27.9%増）し、15億8千8百万円となりました。

営業外損益について

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ7千3百万円減少（前連結会計年度比27.9%減）し、1億9千万円、営業外費用が前連結会計年度に比べ6千3百万円増加（前連結会計年度比95.0%増）し、1億3千1百万円となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

(ア) 営業外収益

営業外収益の主な内容は、受取手数料が前連結会計年度に比べ1千1百万円減少（前連結会計年度比11.8%減）し、8千3百万円、受取賃貸料が前連結会計年度に比べほぼ増減なしの3千8百万円となった他、前連結会計年度が6千5百万円の為替差益に対し当連結会計年度は6千万円の為替差損の計上がありました。

(イ) 営業外費用

営業外費用の主な内容は、支払利息が前連結会計年度に比べ2百万円増加（前連結会計年度比3.8%増）し、5千7百万円となった他、6千万円の為替差損の計上がありました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億8百万円増加（前連結会計年度比14.5%増）し、16億4千7百万円となりました。

特別利益について

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益11百万円等により合計13百万円、前連結会計年度比8百万円の増加となりました。

特別損失について

当連結会計年度の特別損失1億5千6百万円の主な内容は固定資産除売却損が6千4百万円、投資有価証券評価損が8千6百万円であり、合計では前連結会計年度に比べ1億5千1百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億6千9百万円増加（前連結会計年度比32.5%増）し、15億4百万円となりました。

税金費用について

当連結会計年度の税金費用（「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計）は、前連結会計年度に比べ1億9千4百万円増加（前連結会計年度比30.7%増）し、8億2千6百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1億7千5百万円増加（前連結会計年度比34.8%増）し、6億7千8百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローに関する分析について

当連結会計年度末の資金（現金及び現金同等物）残高は前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加し、81億1千5百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は12億3千1百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益15億4百万円、減価償却費6億4千7百万円、法人税等の支払が4億9千3百万円、売上債権と仕入債務の増減による資金の増加が8億8百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が12億2百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は15億3千4百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が14億9百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果増加した資金は15億6千3百万円であり、これは主に銀行借入の増加によるものであります。

以上のほか、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少が7百万円ありました。

財政状態の分析について

(ア)流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ23億4百万円増加（前連結会計年度末比11.8%増）し、218億1千2百万円となりました。

当連結会計年度は、現金及び預金が12億8千3百万円増加したこと、売上債権が1億4千2百万円減少したこと、たな卸資産が11億8千3百万円増加したことなどにより、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ差引23億4百万円の増加となりました。

(イ)固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加（前連結会計年度末比9.7%増）し、114億2千5百万円となりました。

当連結会計年度は、有形固定資産が株式会社トライアンス等の土地取得や倉庫及び工場の建設等により6億6千5百万円増加（前連結会計年度末比9.3%増）しました。また、無形固定資産は1千6百万円減少（前連結会計年度末比17.1%減）、投資その他の資産は投資有価証券時価評価の上昇等により3億5千8百万円増加（前連結会計年度末比11.3%増）しました。この結果、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加しました。

(ウ)流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ20億3千5百万円増加（前連結会計年度末比16.1%増）し、146億8千9百万円となりました。

当連結会計年度は、1年内返済予定の長期借入金と1年内償還予定の社債が11億9千1百万円増加したこと、仕入債務が4億3千8百万円増加したこと、未払法人税等が3億9百万円増加したことなどにより、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ20億3千5百万円の増加となりました。

(エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加（前連結会計年度末比11.9%増）し、50億9千5百万円となりました。

当連結会計年度は、長期借入金が15億3百万円増加したこと、社債が10億円減少（流動負債に振替え）したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加しました。

なお、流動負債計上分を含めた有利子負債の合計額は前連結会計年度末に比べ16億9千4百万円増加し、50億6千2百万円となりました。

(オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円増加（前連結会計年度末比5.8%増）し、134億5千3百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が5億4千6百万円増加したこと、有価証券評価差額金が2億3千4百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.0ポイント低下し40.5%となりました。

第3 【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、セグメントに関連付けての記載を省略しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は13億7千4百万円で、その主な内容は、連結子会社の株式会社トライアンス等による福岡県古賀市の土地購入と倉庫及び工場の建築着手分、並びに株式会社ネオシスの国内工場統合に伴う本社工場（埼玉県鶴ヶ島市）と福岡工場における建物等の改修関係のほか、機械設備や工具器具・車両の更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|-------------------|---------------------|-----------------------|----------------------------------|-------------|------------|--------------|
| | | 建物 及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積 [㎡]) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (東京都港区) | 管理業務 (注) 2、7、8 | 589,885 | 636,889 | 2,619,099 (47,361.26) | 146,845 | 3,992,720 | 18 [3] |
| 札幌営業所 (札幌市西区) ほか68事業所 | 販売設備 | 295,613 | 147,371 | 666,680 (4,333.87) | 80,715 | 1,190,381 | 588 [105] |
| 社宅・寮 保養所等 | 寮・社宅保養所等 | 54,716 | | 125,121 (812.39) | 0 | 179,837 | |
| 合計 | (注) 3 | 940,215 | 784,261 | 3,410,901 (52,507.52) | 227,561 | 5,362,940 | 606 [108] |

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------|---------------------------------|-------------------------|---------------------|-----------------------|----------------------------------|-------------|------------|---------------|
| | | | 建物 及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積 [㎡]) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| (株)ネオシス | 本社 (福岡県古賀市) | 厨房機器 生産設備 (注) 5、7 | 1,216,321 | 631,646 | 1,666,381 (36,073.33) | 121,639 | 3,635,989 | 145 [81] |
| (株)トライアンス | 本社 (福岡県糟屋郡 志免町) ほか2事業所 | 物流設備 (注) 4、 6、8 | 206,404 | 80,682 | 1,109,831 (24,161.57) | 230,320 | 1,627,238 | 34 [20] |

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|--------------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|----------------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積 [㎡]) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD. | 本社 (シンガポール) ほか1事業所 | 厨房機器 販売設備 (注) 9 | 84,853 | 2,345 | () | 13,042 | 100,241 | 19 [] |
| NEOSYS VIETNAM CO., LTD. | 本社 (ベトナム) | 厨房機器 生産設備 | 220,859 | 164,633 | () | 88,822 | 474,315 | 69 [] |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の本社には、子会社(株式会社ネオシス、株式会社エピック及び株式会社トライアンス等)に貸与中の建物及び構築物573,890千円、機械装置及び運搬具627,073千円、土地2,463,205千円、工具、器具及び備品113,705千円を含んでおります。
 - 3 提出会社は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(年間賃借料322,754千円)
 - 4 子会社(主として株式会社トライアンス)は、建物及び構築物並びに土地の一部を連結会社以外から賃借しております。(株式会社トライアンス 年間賃借料63,677千円、当連結会計年度末日現在賃借している土地の面積3,310.47㎡)
 - 5 株式会社ネオシスの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物304,662千円、機械装置及び運搬具626,600千円、土地1,666,381千円、工具、器具及び備品113,105千円であります。
 - 6 株式会社トライアンスの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物205,379千円、機械装置及び運搬具472千円、土地711,659千円、工具、器具及び備品600千円であります。
 - 7 平成27年9月1日付で株式会社ネオシスは、本社工場(埼玉県鶴ヶ島市)と福岡工場(福岡県古賀市)を統合し、同社の工場は福岡県古賀市のみとなりました。これに伴い、提出会社の本社に含まれる株式会社ネオシスへの貸与設備並びに株式会社ネオシスの設備の帳簿価額「合計」は、著しく減少しております。
 - 8 平成27年9月1日付で株式会社トライアンス首都圏物流センターは、株式会社ネオシス本社工場跡地(埼玉県鶴ヶ島市)へ移転しました。また、株式会社トライアンスは福岡県における拠点の移転を計画しており、当連結会計年度におきまして新拠点となる土地を取得し、建築着手金を建設仮勘定に計上しております。これらに伴い、提出会社の本社に含まれる株式会社トライアンスへの貸与設備並びに株式会社トライアンスの設備の帳簿価額「合計」は、著しく増加しております。
 - 9 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.の設備には、非連結子会社であるFUJIMAK (CAMBODIA) CO., LTD.に貸与中の建物及び構築物13,498千円を含んでおります。
 - 10 従業員数の[]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

株式会社トライアンス等(連結子会社)は、福岡県における拠点の移転を計画しており、当連結会計年度中に新たに取得した土地(福岡県古賀市内 16,244.64㎡)において、倉庫および工場を建築中であります。建築費の総額は約10億円の見込みで、当該用途で当連結会計年度において借入を行っております。完成予定時期は平成28年6月末であり、完成後はグループの新たな物流拠点等として稼働する他、倉庫の一部は連結会社以外の者へ貸与する予定となっております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 7,136,000 | 7,136,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 7,136,000 | 7,136,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成10年2月10日 | 200,000 | 7,136,000 | 46,000 | 1,471,150 | 45,800 | 1,148,365 |

(注) 有償一般募集 200,000株
発行価格 459円
資本組入額 230円
払込金総額 91,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 8 | 11 | 45 | 15 | | 664 | 743 | |
| 所有株式数(単元) | | 4,497 | 142 | 28,244 | 4,690 | | 33,768 | 71,341 | 1,900 |
| 所有株式数の割合(%) | | 6.30 | 0.20 | 39.59 | 6.58 | | 47.33 | 100.00 | |

(注) 自己株式582,510株は、「個人その他」に5,825単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 株式会社ノヴァックス | 東京都港区高輪1丁目27-37-1805 | 2,238 | 31.37 |
| 株式会社フジマック | 東京都港区新橋5丁目14-5 | 582 | 8.16 |
| 熊谷俊範 | 東京都品川区 | 509 | 7.14 |
| フジマック従業員持株会 | 東京都港区新橋5丁目14-5 | 472 | 6.62 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 215 | 3.01 |
| 熊谷俊茂 | 東京都目黒区 | 212 | 2.98 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5-5 | 190 | 2.66 |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 175 | 2.45 |
| 常盤ステンレス工業株式会社 | 大阪府大阪市平野区加美北4丁目6-56 | 128 | 1.80 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 117 | 1.65 |
| 計 | - | 4,841 | 67.85 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 582,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,551,600 | 65,516 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,136,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 65,516 | |

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社フジマック | 東京都港区新橋 五丁目14番5号 | 582,500 | | 582,500 | 8.16 |
| 計 | | 582,500 | | 582,500 | 8.16 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 46 | 34,960 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 582,510 | | 582,510 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定め、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいる所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（中間配当は見送り）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会決議 | 131,069 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 428 | 856 | 1,049 | 889 | 909 |
| 最低(円) | 294 | 385 | 662 | 702 | 612 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 909 | 907 | 814 | 795 | 707 | 735 |
| 最低(円) | 788 | 790 | 761 | 651 | 612 | 630 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------------|------|-------------|---|----|---------------|
| 代表取締役 社長 | 管理本部長、 製造本部長、 研究開発本部長 | 熊谷俊範 | 昭和29年9月11日生 | 昭和49年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役 昭和58年11月 専務取締役 昭和62年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任) 平成元年4月 取締役副社長 平成2年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION 代表取締役(現任) 平成2年10月 代表取締役社長 平成11年7月 株式会社ルナックス代表取締役 (現株式会社ネオシス) 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式 会社ネオシス)代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社ネオシス代表取締役 平成13年2月 株式会社キッチン・ズー(現株式 会社エピック)代表取締役 平成13年3月 株式会社エピック代表取締役 (現任) 平成14年10月 株式会社アトリュクス代表取締 役 平成15年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S) PTE.,LTD.代表取締役(現任) 平成15年5月 富士マック股份有限公司董事長 (現任) 平成15年6月 社団法人日本厨房工業会会長 平成15年9月 福喜マック貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年5月 株式会社トライアンス代表取締役 平成18年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役 (現任) 平成19年6月 イトー運輸サービス株式会社(現 株式会社トライアンス)代表取締 役(現任) 平成20年12月 株式会社山田製作所代表取締役 (現任) 平成21年6月 代表取締役会長 平成22年2月 代表取締役会長、社長 平成22年6月 代表取締役社長 平成23年1月 代表取締役社長、営業本部長 平成24年2月 福喜マック香港有限公司董事長(現 任) 平成24年7月 代表取締役社長、営業本部長、研 究開発本部長 平成25年1月 FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.代 表取締役(現任) 平成25年3月 NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.代表取 締役(現任) 平成25年6月 代表取締役社長、管理本部長、営 業本部長、研究開発本部長 平成26年1月 FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.代 表取締役(現任) 平成27年11月 代表取締役社長、管理本部長、営 業本部長、製造本部長、研究開発 本部長 平成28年6月 代表取締役社長、管理本部長、製 造本部長、研究開発本部長(現 任) | 注2 | 509 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------------|------|--------------|--|----|---------------|
| 専務取締役 | 海外本部長、 海外事業部長 | 熊谷俊茂 | 昭和31年11月17日生 | 昭和55年4月 株式会社読売広告社入社 昭和56年3月 当社入社 昭和57年10月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S)PTE., LTD.代表取締役 平成7年6月 取締役市場開発部長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長、市場開発部長 平成9年6月 常務取締役営業本部副本部長、市場開発部長 平成10年4月 常務取締役(製造・購買・研究開発及び海外担当) 平成11年3月 常務取締役製造本部長、購買・研究開発及び海外部門担当 平成11年6月 専務取締役製造本部長、購買・研究開発及び海外部門担当 平成13年6月 専務取締役製造本部長 平成18年1月 専務取締役海外事業本部長、海外事業部長 平成21年4月 取締役海外本部長、海外事業部長 平成22年6月 常務取締役海外本部長、海外事業部長 平成25年6月 専務取締役海外本部長、海外事業部長(現任) | 注2 | 212 |
| 専務取締役 | 営業本部長、 東京事業部長 | 力丸大成 | 昭和31年1月11日生 | 昭和54年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成18年4月 同行武蔵野ブロック部長 平成22年4月 当社入社 営業本部副本部長 平成22年6月 営業本部副本部長、市場開発部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長、市場開発部長 平成23年1月 取締役営業本部副本部長、市場開発部長、東京事業部長 平成25年4月 常務取締役営業本部副本部長、市場開発部長、東京事業部長 平成28年4月 常務取締役営業本部副本部長、東京事業部長 平成28年6月 専務取締役営業本部長、東京事業部長(現任) | 注2 | 0 |
| 常務取締役 | 横浜事業部長、 横浜営業部長 | 横山雅規 | 昭和28年8月1日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 東京支店第二営業部長 平成10年4月 販売企画部長 平成12年1月 横浜支店長 平成17年6月 取締役横浜支店長 平成18年4月 取締役首都圏事業部長 平成19年4月 取締役首都圏事業統括部長、東京事業部長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役営業本部長、市場開発部長 平成22年6月 常務取締役営業本部長、東京事業部長 平成23年1月 常務取締役営業本部副本部長(関西地区担当) 平成25年4月 常務取締役営業本部副本部長、横浜事業部長、横浜営業部長 平成25年6月 常務取締役横浜事業部長、横浜営業部長(現任) | 注2 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--|---------|--------------|---|-----|---------------|
| 取締役 | 東北事業部長、仙台営業部長 | 富 樫 重 憲 | 昭和28年 9月27日生 | 昭和51年 4月 当社入社 平成10年 4月 仙台支店長 平成18年 4月 北海道・東北事業部長 平成24年 1月 執行役員東北事業部長、仙台営業部長 平成25年 6月 取締役東北事業部長、仙台営業部長(現任) | 注 2 | 7 |
| 取締役 | 東京事業部副事業部長、東京営業部長 | 田 中 隆 | 昭和29年 1月 5日生 | 昭和51年 4月 当社入社 平成10年 4月 千葉支店長 平成19年 4月 北関東事業部長 平成24年 1月 執行役員東京事業部副事業部長、東京営業部長 平成25年 6月 取締役東京事業部副事業部長、東京営業部長(現任) | 注 2 | 6 |
| 取締役 | 九州事業部長、福岡営業部長 | 倉 智 憲 治 | 昭和28年 1月 3日生 | 昭和51年 4月 当社入社 平成18年 4月 広島営業部長 平成19年 4月 中国事業部長 平成21年12月 九州事業部長 平成24年 1月 執行役員九州事業部長、福岡営業部長 平成25年 6月 取締役九州事業部長、福岡営業部長(現任) | 注 2 | 5 |
| 取締役 | 近畿事業部長、大阪営業部長 | 八 田 幸 | 昭和30年 3月11日生 | 昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 大阪営業部長 平成20年 4月 近畿事業部長、大阪営業部長 平成25年 4月 執行役員近畿事業部長、大阪営業部長 平成28年 6月 取締役近畿事業部長、大阪営業部長(現任) | 注 2 | 11 |
| 取締役 | 中四国事業部長、広島営業部長 | 村 岡 哲 | 昭和32年 3月10日生 | 昭和55年 4月 当社入社 平成14年 4月 広島支店支店長 平成18年 4月 名古屋営業部長 平成19年 4月 名古屋事業部長、名古屋営業部長 平成21年12月 中四国事業部長 平成22年 4月 中四国事業部長、広島営業部長 平成25年 4月 執行役員中四国事業部長、広島営業部長 平成28年 6月 取締役中四国事業部長、広島営業部長(現任) | 注 2 | 1 |
| 取締役 | 営業本部市場開発部長 | 熊 谷 光 治 | 昭和57年12月 2日生 | 平成18年 4月 株式会社みずほ銀行入行 平成23年 5月 当社入社 平成28年 1月 株式会社ノヴァックス代表取締役(現任) 平成28年 4月 営業本部市場開発部長 平成28年 6月 取締役営業本部市場開発部長(現任) | 注 2 | 6 |
| 取締役 | 営業本部市場開発部第一部長、カスタマーサポート部長、海外本部グローバルソリューション室長 | 熊 谷 勇 人 | 昭和59年 3月 3日生 | 平成22年 1月 当社入社 平成27年 4月 営業本部市場開発部第一部長、カスタマーサポート部長、海外本部グローバルソリューション室長 平成28年 6月 取締役営業本部市場開発部第一部長、カスタマーサポート部長、海外本部グローバルソリューション室長(現任) | 注 2 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|----|---------|--------------|---|----|---------------|
| 取締役 (常勤監査等 委員) | | 久 富 正 明 | 昭和29年1月1日生 | 昭和52年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会 社)入社 平成21年7月 株式会社プロビア取締役兼CFO 平成23年1月 当社入社内部監査室長 平成27年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任) | 注3 | 2 |
| 取締役 (監査等委員) | | 宗 像 紀 夫 | 昭和17年1月12日生 | 昭和43年4月 東京地方検察庁検事 平成5年7月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成12年11月 最高検察庁刑事部長 平成13年7月 高松高等検察庁検事長 平成15年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成16年1月 退官 平成16年2月 弁護士登録 平成16年4月 中央大学法科大学院教授 平成18年2月 宗像紀夫法律事務所所長(現任) 平成18年6月 監査役 平成24年2月 公益財団法人日本相撲協会理事 平成24年12月 内閣官房参与(現任) 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任) | 注3 | |
| 取締役 (監査等委員) | | 若 海 和 明 | 昭和27年12月28日生 | 昭和50年4月 株式会社崎屋入社 昭和53年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 昭和60年4月 東京税理士会に税理士登録 平成4年1月 監査役 平成4年7月 若海税務会計事務所所長(現任) 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任) | 注3 | 28 |
| 計 | | | | | | 804 |

- (注) 1. 取締役 宗像紀夫及び若海和明は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 専務取締役熊谷俊茂は、代表取締役社長熊谷俊範の実弟であります。
5. 常務取締役横山雅規は、代表取締役社長熊谷俊範の義兄であります。
6. 取締役熊谷光治は、代表取締役社長熊谷俊範の長男であります。
7. 取締役熊谷勇人は、代表取締役社長熊谷俊範の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業が本来の社会的使命を果たすためには、組織的・効率的な企業運営を行いながら常に経営の健全性・透明性の維持向上に努めることが不可欠であると認識しております。また、それが会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために最も重要な経営の基本事項と考えております。

また、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、社内の規程やマニュアル等のルールの遵守をはじめとして関連法令の遵守にいたるまで、内部統制システムの基本を成す事項として、経営陣のみならず、社員全員が共通して認識・実践することが重要であると考えております。

更に、国内外のステークホルダーの期待に応えるために、適切なコーポレート・ガバナンスの下に企業運営を行い、これを更に一層強化する体制の構築に取り組んでまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが可決承認され、取締役会の業務執行に対する監査監督機能強化および社外取締役の経営参画による経営の透明性向上により、グローバルな視点から更なるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成しております。

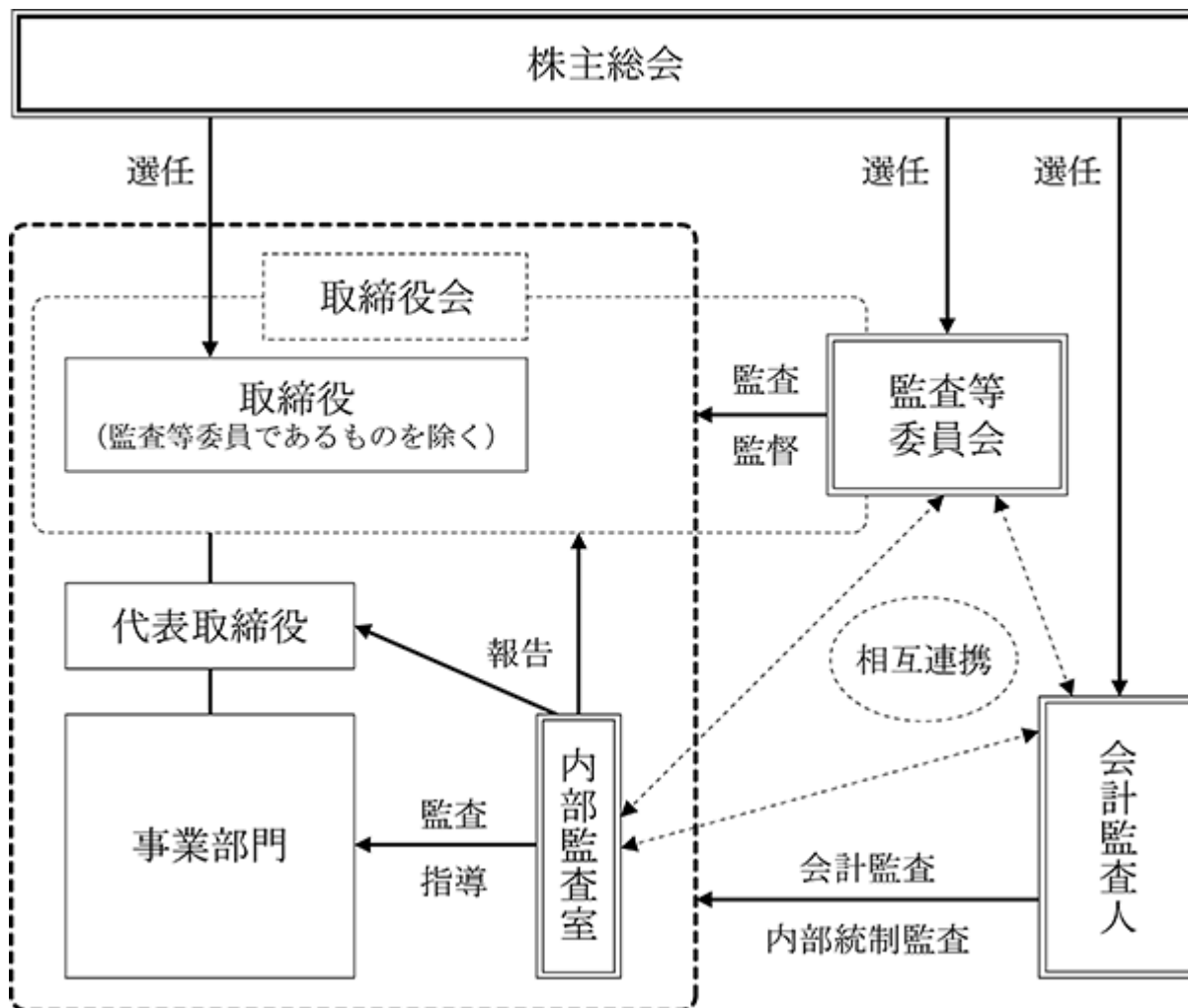
取締役会は原則定例で月1回、また必要に応じて臨時に開催し、会社法や定款・規程で定められた事項および経営上の重要な意思決定を行うと同時に、取締役の業務執行を監督します。

監査等委員会は取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行を監査監督し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、内部監査部門による事業所往査等を通して業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社が監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行した理由としては、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能の強化および経営の公正性・透明性の向上を図ることができるからであります。

また、監査等委員3名のうち2名を社外取締役としていることから、それぞれが当社の経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を執行することによって、外部からの経営監視機能が十分に果たされると判断し、現行の体制を採用しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、当社及びグループ会社の全役職員に周知徹底を図る。
- ・コンプライアンス活動を推進するため、当社にコンプライアンス担当部（総務部）を設け、当社及びグループ会社の全役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
また、当社の内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、当社及びグループ会社のコンプライアンスの状況を定期的に監査する。
- ・法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の全役職員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。
内部通報の担当者は、その内容について当社の監査等委員会に直ちに報告するものとする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及びグループ会社の取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社及びグループ会社一体としてのリスク管理体制を構築するため、リスクの洗い出し・見直しを定期的に行い、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
 - ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、重要な事項については、常務会で十分な審議を経て取締役会に諮る体制をとる。
 - ・当社及びグループ会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、当社及びグループ各社それぞれの組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・当社の内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を当社の社長、監査等委員会及び被監査部署並びにグループ会社の取締役及び監査役に報告する。
 - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて当社の内部監査部門が審査する。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。
 - ・グループ会社は、それぞれ経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について、定期及び随時に当社に報告し、当社はこれに適切な助言・指導を行う。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- ・監査等委員会は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
 - ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査等委員会に対し直ちに報告するものとする。
 - ・監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取り扱いを禁止する。
- h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役及び管理本部長は定期的に監査等委員会及び会計監査人と意見交換を行い、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
 - ・監査等委員会の職務の執行について生じる費用又は債務は、当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、会社が負担する。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、監査対象業務及びその担当部門から独立した内部監査室1名が規程の遵守状況や業務執行の適正性を監査し、その監査結果の詳細が代表取締役に報告されております。こうした内部監査の機能を十分に発揮しつつ、問題点がある場合はきめ細かな指導によって改善状況をフォローし、内部統制の維持強化を図ることとしております。

監査等委員会による監査につきましては、監査等委員3名(うち社外が2名)が監査等委員会を原則月1回開催し、内部監査室、会計監査人と定期的に情報交換を行う等、監査の実効性を確保すべく有機的に連携することとしております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社と社外取締役宗像紀夫氏の間には、特別の利害関係はありません。同氏が経営する宗像紀夫法律事務所に対して弁護士報酬を支払う取引が発生することがありますが、その報酬額は、その都度、依頼案件毎に当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。また、当社と同氏が平成28年3月まで理事を務めていた公益財団法人日本相撲協会との間にも、特別の利害関係はありません。なお、同氏は平成24年3月まで、当社の得意先である中央大学の法科大学院教授の職にありましたが、同大学との取引額は僅少であり、かつその取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。

また、社外取締役若海和明氏は当社の株主であり、所有株式数は「5 役員の状況」に記載の通りであります。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。同氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高い専門性を有しております。

当社社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

当社は、社外取締役を選任するに際して、独立性に関する特段の基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知識や経験の有無、過去の経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方として判断しております。

当社の社外取締役は各々独立した弁護士、税理士であり、両氏が有する幅広い経験、知識等を活用し、中立性・客観性を確保した職務の遂行が期待できることから、この2名の選任により、常勤の監査等委員1名を含めた監査等委員会が十分に機能するものと考えております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に選任されており、事業所往査、棚卸立会等を通して内部統制の検証を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の高橋正伸氏、渡辺雅子氏であり、補助者は公認会計士7名、会計士試験合格者2名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------------------|----------------|----------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。) | 144,912 | 121,727 | 23,184 | 8 |
| 取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。) | 7,150 | 5,850 | 1,300 | 1 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 1,944 | 1,944 | | 1 |
| 社外役員 | 6,900 | 6,900 | | 2 |

(注) 1 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 平成26年4月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成26年6月27日に開催された当社の定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認され、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとなりました。このため、当事業年度における「退職慰労金」の該当はありません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、基本報酬と役員賞与から成り立っております。取締役の基本報酬(固定額)は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内にて各取締役の役位・職責・在任期間等に応じて設定しております。また、役員賞与は、各事業年度の業績等の経営成績に基づいて賞与の総額を毎年株主総会に上程し、可決承認された金額の範囲内で各取締役の業績に対する貢献度に応じて配分額を決定することによって、業績連動報酬としての性格を持たせております。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役については、業績連動の報酬は相応しくないため、基本報酬のみとしております。

また、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額300,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 1,557,420千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|------------------|-----------|
| (株)共立メンテナンス | 27,734 | 159,522 | 取引先との関係強化 |
| ホシザキ電機(株) | 20,000 | 156,600 | 取引先との関係強化 |
| (株)乃村工藝社 | 102,480 | 116,463 | 取引先との関係強化 |
| (株)テーオーシー | 114,000 | 107,388 | 取引先との関係強化 |
| (株)ジョリーパスタ | 88,300 | 98,101 | 取引先との関係強化 |
| ワタミ(株) | 80,000 | 94,880 | 取引先との関係強化 |
| (株)丹青社 | 104,000 | 89,648 | 取引先との関係強化 |
| リゾートトラスト(株) | 24,480 | 76,622 | 取引先との関係強化 |
| (株)大戸屋ホールディングス | 30,000 | 57,180 | 取引先との関係強化 |
| (株)リンガーハット | 23,877 | 50,929 | 取引先との関係強化 |
| 日本KFCホールディングス(株) | 13,200 | 30,650 | 取引先との関係強化 |
| サッポロホールディングス(株) | 51,928 | 24,717 | 取引先との関係強化 |
| (株)ジー・テイスト | 208,000 | 23,504 | 取引先との関係強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 4,424 | 20,357 | 取引先との関係強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ (注) | 68,310 | 14,420 | 取引先との関係強化 |
| (株)ハチパン (注) | 16,170 | 8,505 | 取引先との関係強化 |
| (株)レオパレス21 (注) | 13,000 | 8,177 | 取引先との関係強化 |
| 京浜急行電鉄(株) (注) | 8,489 | 8,157 | 取引先との関係強化 |
| (株)ダイナック (注) | 5,000 | 7,740 | 取引先との関係強化 |
| (株)井筒屋 (注) | 91,835 | 5,786 | 取引先との関係強化 |
| ロイヤルホールディングス(株) (注) | 1,320 | 2,968 | 取引先との関係強化 |
| (株)東天紅 (注) | 11,710 | 2,342 | 取引先との関係強化 |
| (株)Misumi (注) | 1,100 | 1,760 | 取引先との関係強化 |
| (株)吉野家ホールディングス (注) | 659 | 893 | 取引先との関係強化 |
| (株)Olympicグループ (注) | 1,100 | 874 | 取引先との関係強化 |
| (株)光ハイツ・ヴェラス (注) | 600 | 628 | 取引先との関係強化 |

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|------------------|-----------|
| (株)共立メンテナンス | 33,359 | 323,970 | 取引先との関係強化 |
| ホシザキ電機(株) | 20,000 | 187,800 | 取引先との関係強化 |
| (株)乃村工藝社 | 105,712 | 172,878 | 取引先との関係強化 |
| (株)テーオーシー | 114,000 | 108,528 | 取引先との関係強化 |
| (株)ジョリーパスタ | 88,300 | 106,489 | 取引先との関係強化 |
| (株)丹青社 | 104,000 | 88,816 | 取引先との関係強化 |
| ワタミ(株) | 80,000 | 80,000 | 取引先との関係強化 |
| リゾートトラスト(株) | 24,480 | 61,909 | 取引先との関係強化 |
| (株)大戸屋ホールディングス | 30,000 | 61,770 | 取引先との関係強化 |
| (株)リンガーハット | 23,877 | 58,618 | 取引先との関係強化 |
| サッポロホールディングス(株) | 51,928 | 29,079 | 取引先との関係強化 |
| 日本KFCホールディングス(株) | 13,200 | 26,017 | 取引先との関係強化 |
| (株)ジー・テイスト | 208,000 | 16,848 | 取引先との関係強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 4,424 | 15,094 | 取引先との関係強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ (注) | 68,310 | 11,482 | 取引先との関係強化 |
| (株)ハチパン (注) | 16,170 | 9,621 | 取引先との関係強化 |
| 京浜急行電鉄(株) (注) | 9,142 | 9,050 | 取引先との関係強化 |
| (株)レオパレス21 (注) | 13,000 | 8,840 | 取引先との関係強化 |
| (株)ダイナック (注) | 5,000 | 8,420 | 取引先との関係強化 |
| (株)井筒屋 (注) | 101,206 | 5,566 | 取引先との関係強化 |
| ロイヤルホールディングス(株) (注) | 1,320 | 3,000 | 取引先との関係強化 |
| (株)Misumi (注) | 1,100 | 2,090 | 取引先との関係強化 |
| (株)東天紅 (注) | 11,710 | 1,534 | 取引先との関係強化 |
| (株)吉野家ホールディングス (注) | 914 | 1,288 | 取引先との関係強化 |
| (株)Olympicグループ (注) | 1,100 | 559 | 取引先との関係強化 |
| (株)光ハイツ・ヴェラス (注) | 600 | 438 | 取引先との関係強化 |

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 31,500 | | 31,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 31,500 | | 31,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ2,623千円、2,001千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ2,499千円、1,629千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を勘案し、監査法人と相互協議の上、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,052,064 | 8,336,058 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,181,946 | 8,039,763 |
| 商品及び製品 | 1,924,090 | 2,694,189 |
| 仕掛品 | 111,409 | 152,538 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,341,494 | 1,713,299 |
| 繰延税金資産 | 284,812 | 306,213 |
| その他 | 619,565 | 583,365 |
| 貸倒引当金 | 6,901 | 12,610 |
| 流動資産合計 | 19,508,482 | 21,812,818 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 4,033,828 | 1 4,150,671 |
| 減価償却累計額 | 1,866,970 | 1,973,229 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,166,858 | 2,177,441 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 4,081,907 | 1 3,882,870 |
| 減価償却累計額 | 2,932,179 | 2,804,972 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,149,728 | 1,077,897 |
| 土地 | 1, 3 3,514,126 | 1, 3 3,869,197 |
| 建設仮勘定 | - | 423,640 |
| その他 | 1,657,799 | 1,634,074 |
| 減価償却累計額 | 1,342,071 | 1,370,337 |
| その他(純額) | 315,728 | 263,737 |
| 有形固定資産合計 | 7,146,440 | 7,811,914 |
| 無形固定資産 | 97,278 | 80,613 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 1,468,204 | 1, 2 1,700,887 |
| 繰延税金資産 | 6,489 | 3,067 |
| 会員権 | 191,382 | 189,332 |
| その他 | 1 1,588,000 | 1 1,745,425 |
| 貸倒引当金 | 79,180 | 105,723 |
| 投資その他の資産合計 | 3,174,895 | 3,532,989 |
| 固定資産合計 | 10,418,614 | 11,425,517 |
| 資産合計 | 29,927,097 | 33,238,335 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,680,958 | 10,118,998 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 657,768 | 1 849,054 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 1,000,000 |
| 未払法人税等 | 251,641 | 561,278 |
| 賞与引当金 | 413,176 | 400,901 |
| 役員賞与引当金 | 23,654 | 26,547 |
| 製品保証引当金 | 78,000 | 86,400 |
| その他 | 1,548,505 | 1,646,240 |
| 流動負債合計 | 12,653,703 | 14,689,419 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金 | 1 1,709,776 | 1 3,212,982 |
| 繰延税金負債 | 112,486 | 208,067 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 855,440 | 809,943 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 257,827 | 257,827 |
| 退職給付に係る負債 | 142,635 | 131,651 |
| その他 | 477,430 | 475,410 |
| 固定負債合計 | 4,555,595 | 5,095,882 |
| 負債合計 | 17,209,299 | 19,785,302 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,471,150 | 1,471,150 |
| 資本剰余金 | 1,148,365 | 1,148,365 |
| 利益剰余金 | 8,109,565 | 8,656,512 |
| 自己株式 | 441,339 | 441,374 |
| 株主資本合計 | 10,287,742 | 10,834,654 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 489,073 | 723,689 |
| 土地再評価差額金 | 1,682,220 | 1,727,717 |
| 為替換算調整勘定 | 258,761 | 166,972 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,430,055 | 2,618,379 |
| 純資産合計 | 12,717,798 | 13,453,033 |
| 負債純資産合計 | 29,927,097 | 33,238,335 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 34,136,476 | 36,514,017 |
| 売上原価 | 23,453,843 | 25,241,927 |
| 売上総利益 | 10,682,633 | 11,272,089 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 765,075 | 951,945 |
| 広告宣伝費 | 249,249 | 215,838 |
| 役員報酬 | 168,158 | 186,235 |
| 給料及び手当 | 4,083,229 | 4,192,125 |
| 減価償却費 | 204,190 | 229,441 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 35,215 |
| 賞与引当金繰入額 | 341,360 | 372,958 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,300 | - |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23,654 | 26,547 |
| 退職給付費用 | 345,920 | 252,839 |
| 法定福利費 | 684,555 | 739,384 |
| 賃借料 | 426,772 | 444,035 |
| 研究開発費 | 1 249,537 | 1 188,805 |
| その他 | 1,893,482 | 1,848,361 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,440,488 | 9,683,734 |
| 営業利益 | 1,242,144 | 1,588,354 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,581 | 9,514 |
| 受取配当金 | 15,561 | 17,535 |
| 受取手数料 | 95,104 | 83,848 |
| 受取賃貸料 | 37,378 | 38,091 |
| 受取保険金 | 446 | 1,912 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,400 | 1,560 |
| 為替差益 | 65,728 | - |
| その他 | 34,065 | 38,121 |
| 営業外収益合計 | 264,267 | 190,583 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,308 | 57,413 |
| 為替差損 | - | 60,136 |
| その他 | 11,938 | 13,587 |
| 営業外費用合計 | 67,246 | 131,137 |
| 経常利益 | 1,439,166 | 1,647,800 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 2,469 | 2 11,691 |
| 投資有価証券売却益 | 485 | 0 |
| 会員権売却益 | 1,898 | 1,799 |
| 特別利益合計 | 4,852 | 13,492 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 47,381 | 3 61,162 |
| 固定資産売却損 | 4 41 | 4 3,224 |
| 投資有価証券評価損 | 3,413 | 86,162 |
| 会員権評価損 | - | 6,050 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 257,827 | - |
| その他 | - | 103 |
| 特別損失合計 | 308,664 | 156,703 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,135,353 | 1,504,589 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 513,482 | 834,359 |
| 法人税等調整額 | 119,056 | 7,786 |
| 法人税等合計 | 632,539 | 826,572 |
| 当期純利益 | 502,814 | 678,017 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 502,814 | 678,017 |

【連結包括利益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
| 当期純利益 | 502,814 | 678,017 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 237,459 | 234,615 |
| 土地再評価差額金 | 87,289 | 45,496 |
| 為替換算調整勘定 | 134,930 | 91,788 |
| その他の包括利益合計 | 459,679 | 188,323 |
| 包括利益 | 962,493 | 866,341 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 962,493 | 866,341 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 7,825,626 | 441,320 | 10,003,822 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 131,071 | | 131,071 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 502,814 | | 502,814 |
| 連結範囲の変動 | | | 86,593 | | 86,593 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 1,209 | | 1,209 |
| 自己株式の取得 | | | | 18 | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 283,939 | 18 | 283,920 |
| 当期末残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 8,109,565 | 441,339 | 10,287,742 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 251,613 | 1,593,721 | 123,831 | 1,969,166 | 11,972,988 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 131,071 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 502,814 |
| 連結範囲の変動 | | | | | 86,593 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 1,209 |
| 自己株式の取得 | | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 237,459 | 88,499 | 134,930 | 460,889 | 460,889 |
| 当期変動額合計 | 237,459 | 88,499 | 134,930 | 460,889 | 744,809 |
| 当期末残高 | 489,073 | 1,682,220 | 258,761 | 2,430,055 | 12,717,798 |

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 8,109,565 | 441,339 | 10,287,742 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 131,070 | | 131,070 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 678,017 | | 678,017 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | 34 | 34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 546,946 | 34 | 546,911 |
| 当期末残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 8,656,512 | 441,374 | 10,834,654 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 489,073 | 1,682,220 | 258,761 | 2,430,055 | 12,717,798 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 131,070 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 678,017 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | 34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 234,615 | 45,496 | 91,788 | 188,323 | 188,323 |
| 当期変動額合計 | 234,615 | 45,496 | 91,788 | 188,323 | 735,235 |
| 当期末残高 | 723,689 | 1,727,717 | 166,972 | 2,618,379 | 13,453,033 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,135,353 | 1,504,589 |
| 減価償却費 | 638,217 | 647,015 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24,143 | 27,049 |
| 支払利息 | 55,308 | 57,413 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 43,056 | 50,895 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 3,413 | 86,162 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,125,011 | 278,581 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 211,224 | 1,202,006 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 423,714 | 529,505 |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少) | 257,827 | - |
| その他 | 196,486 | 168,556 |
| 小計 | 3,218,041 | 1,756,552 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23,312 | 24,343 |
| 利息の支払額 | 55,588 | 55,957 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 812,466 | 493,676 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,373,299 | 1,231,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 598,009 | 206,117 |
| 定期預金の払戻による収入 | 533,087 | 162,994 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,851,725 | 1,409,493 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 89,997 | 1,864 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 38,957 | 10,816 |
| 貸付金の回収による収入 | 791 | 811 |
| その他 | 52,239 | 70,236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,097,049 | 1,534,723 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 136,394 | - |
| 長期借入れによる収入 | 955,454 | 2,514,104 |
| 長期借入金の返済による支出 | 729,567 | 819,612 |
| 自己株式の取得による支出 | 18 | 34 |
| 配当金の支払額 | 131,071 | 131,070 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 41,597 | 1,563,386 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,622 | 7,022 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 256,273 | 1,252,900 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,270,459 | 6,863,040 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 336,307 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,863,040 | 8,115,941 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は10社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社ネオシス

(2) 非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

富士マック股份有限公司

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数は5社であります。なお、主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称は次のとおりであります。

富士マック股份有限公司

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は8社あります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる主要な会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|------------|--------|
| 株式会社ネオシス | 12月31日 |
| 株式会社エピック | 12月31日 |
| 株式会社トライアンス | 12月31日 |

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 商品・製品(規格品)・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 製品(特注品)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～12年 |
| その他 | 2～20年 |

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、同損失の当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、一部の連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上

顧客検収基準

その他

出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,456,364千円 | 1,505,407千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 771,077 | 635,275 |
| 土地 | 1,666,381 | 1,666,381 |
| 計 | 3,893,824 | 3,807,065 |

ロ)その他担保に供しているもの。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 26,153千円 | 25,000千円 |
| 土地 | 927,804 | 927,804 |
| 計 | 953,957 | 952,804 |

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 253,000千円 | 157,000千円 |
| 長期借入金 | 1,252,500 | 1,256,500 |
| 計 | 1,505,500 | 1,413,500 |

上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 4,500千円 | 4,500千円 |
| その他(長期貸付金) | 11,929 | 11,118 |
| 計 | 16,429 | 15,618 |

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 55,672千円 | 55,672千円 |

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 | 938,622千円 | 934,508千円 |

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 輸出割引手形 | 千円 | 13,777千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 854 | 737 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|--|---|---|
| | 249,537千円 | 188,805千円 |

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 709千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 829 | 11,691 |
| 土地 | 929 | |
| 計 | 2,469 | 11,691 |

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 建物及び構築物 | 44,469千円 | 45,031千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,254 | 14,201 |
| その他(工具、器具及び備品) | 658 | 1,929 |
| 計 | 47,381 | 61,162 |

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 41千円 | 3,224千円 |
| 計 | 41 | 3,224 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 333,057千円 | 243,652千円 |
| 組替調整額 | 556 | 76,061 |
| 税効果調整前 | 332,501 | 319,714 |
| 税効果額 | 95,041 | 85,098 |
| その他の有価証券評価差額金 | 237,459 | 234,615 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 税効果額 | 87,289 | 45,496 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 134,930 | 91,788 |
| その他の包括利益合計 | 459,679 | 188,323 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(千株) | 7,136 | | | 7,136 |
| 合計 | 7,136 | | | 7,136 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(千株) | 582 | 0 | | 582 |
| 合計 | 582 | 0 | | 582 |

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による取得 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,071 | 20 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,070 | 利益剰余金 | 20 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(千株) | 7,136 | | | 7,136 |
| 合計 | 7,136 | | | 7,136 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(千株) | 582 | 0 | | 582 |
| 合計 | 582 | 0 | | 582 |

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による取得 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,070 | 20 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,069 | 利益剰余金 | 20 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 7,052,064千円 | 8,336,058千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 189,024 | 220,117 |
| 現金及び現金同等物 | 6,863,040 | 8,115,941 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 75千円 | 千円 |
| 減価償却費相当額 | 67千円 | 千円 |
| 支払利息相当額 | 0千円 | 千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブについては、為替相場変動のリスクヘッジを目的として為替予約取引を利用しますが、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の与信限度設定について社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に営業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資資金や長期運転資金としての資金調達であります。長期借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、原則として固定金利建ての契約としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社で個別に資金繰り管理を行うとともに、当社及び国内子会社についてはグループ全体の資金繰りを一元的に把握・管理する体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 7,052,064 | 7,052,064 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,181,946 | 8,181,946 | |
| (3) 投資有価証券 | 1,289,929 | 1,271,573 | 18,356 |
| (4) 会員権 | 74,182 | | |
| 貸倒引当金(*) | 43,390 | | |
| | 30,792 | 33,590 | 2,797 |
| 資産計 | 16,554,732 | 16,539,174 | 15,558 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 9,680,958 | 9,680,958 | |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 657,768 | 657,768 | |
| (3) 未払法人税等 | 251,641 | 251,641 | |
| (4) 社債 | 1,000,000 | 1,001,362 | 1,362 |
| (5) 長期借入金 | 1,709,776 | 1,711,673 | 1,897 |
| 負債計 | 13,300,144 | 13,303,404 | 3,259 |

(*)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 8,336,058 | 8,336,058 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,039,763 | 8,039,763 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,537,406 | 1,516,012 | 21,394 |
| (4) 会員権 | 75,632 | | |
| 貸倒引当金(*) | 42,540 | | |
| | 33,092 | 36,000 | 2,908 |
| 資産計 | 17,946,320 | 17,927,834 | 18,486 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 10,118,998 | 10,118,998 | |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 849,054 | 849,054 | |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| (4) 未払法人税等 | 561,278 | 561,278 | |
| (5) 長期借入金 | 3,212,982 | 3,221,935 | 8,953 |
| 負債計 | 15,742,312 | 15,751,265 | 8,953 |

(*)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(投資有価証券)

(単位：千円)

| 区分 | 平成27年3月31日 | 平成28年3月31日 |
|-----------|------------|------------|
| 匿名組合出資金 | 30,882 | 27,544 |
| 投資事業組合出資金 | 750 | 750 |
| 非上場株式 | 146,642 | 145,186 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから前連結会計年度の「(3) 投資有価証券」、当連結会計年度の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(その他)

(単位：千円)

| 区分 | 平成27年3月31日 | 平成28年3月31日 |
|----------------|------------|------------|
| 会員権(市場価格がないもの) | 117,200 | 113,700 |

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 会員権」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,052,064 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 8,181,946 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債) | | 10,000 | | |
| 合計 | 15,234,011 | 10,000 | | |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,336,058 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 8,039,763 | | | |
| 有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債) | 10,000 | | | |
| 合計 | 16,385,822 | | | |

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 657,768 | | | | | |
| 社債 | | 1,000,000 | | | | |
| 長期借入金 | | 514,422 | 427,712 | 250,416 | 120,034 | 397,192 |
| 合計 | 657,768 | 1,514,422 | 427,712 | 250,416 | 120,034 | 397,192 |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 849,054 | | | | | |
| 社債 | 1,000,000 | | | | | |
| 長期借入金 | | 762,344 | 585,048 | 454,666 | 552,768 | 858,156 |
| 合計 | 1,849,054 | 762,344 | 585,048 | 454,666 | 552,768 | 858,156 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 1,101,893 | 326,371 | 775,521 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,101,893 | 326,371 | 775,521 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 178,036 | 233,617 | 55,581 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 10,000 | 10,000 | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 188,036 | 243,617 | 55,581 |
| 合計 | | 1,289,929 | 569,989 | 719,939 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額90,969千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額30,882千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1,149 | 485 | |
| 合計 | 1,149 | 485 | |

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,413千円(その他有価証券の株式(非上場株式)3,413千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|--------------------|----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,443,585 | 403,332 | 1,040,253 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,443,585 | 403,332 | 1,040,253 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 83,820 | 84,420 | 599 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 10,000 | 10,000 | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 93,820 | 94,420 | 599 |
| 合計 | | 1,537,406 | 497,752 | 1,039,654 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,513千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額27,544千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1 | 0 | |
| 合計 | 1 | 0 | |

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86,162千円(その他有価証券の株式(上場株式)76,061千円、その他有価証券の株式(非上場株式)10,101千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、一般従業員に対して税制適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月2日に確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。ただし、一部の一般従業員に対しては退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は一般従業員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に加入しておりました。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、東京都家具厚生年金基金は、平成26年9月22日開催の代議員会にて特例解散の決議をし、平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け解散しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。ただし、一部の一般従業員に対しては退職一時金制度も採用しております。

また、国内連結子会社は一般従業員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に加入しておりました。当該厚生年金基金は、平成26年9月22日開催の代議員会にて特例解散の決議をし、平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け解散しており、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

(1) 確定拠出制度と同様に会計処理した複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 135,475千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(2) 解散に伴う費用等について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

特別損失の「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」に257,827千円を、固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」に257,827千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」に257,827千円を計上しております。なお、当連結会計年度における当該引当金の繰入及び戻入はありません。

(3) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

| | 前連結会計年度 平成26年8月31日現在 | 当連結会計年度 平成28年3月31日現在 |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 89,915 | |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 104,660 | |
| 差引額 | 14,745 | |

(4) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.05% (平成26年8月分)

当連結会計年度

(5) 補足説明

上記(4)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は入手可能な直近時点のものを記載しておりますが、(1)、(3)及び(4)の当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | (千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 172,371 | 142,635 |
| 退職給付費用 | 7,403 | 40,981 |
| 退職給付の支払額 | 37,139 | 51,965 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 142,635 | 131,651 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | (千円) | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 286,799 | 239,172 |
| 中小企業退職金共済制度給付見込額 | 144,163 | 107,521 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 142,635 | 131,651 |
| 退職給付に係る負債 | 142,635 | 131,651 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 142,635 | 131,651 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,403千円 当連結会計年度40,981千円

4. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、77,864千円でありました。

平成23年10月2日付で行われた税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,068,120千円であり、4年間で移換がなされ、当連結会計年度におきまして完了しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80,102千円でありました。

5. 前払退職金制度

当社の前払退職金の支給額は、前連結会計年度152,425千円、当連結会計年度151,142千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 139,851千円 | 124,913千円 |
| 製品保証引当金 | 26,019 | 27,073 |
| 棚卸資産評価損 | 79,428 | 70,757 |
| 前払退職金 | 49,132 | 45,777 |
| 未実現利益 | 32,790 | 24,101 |
| その他 | 81,032 | 97,456 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 408,253 | 390,080 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| 貸倒引当金調整 | 884 | 793 |
| 繰延税金負債(流動)小計 | 884 | 793 |
| 評価性引当額 | 122,557 | 83,073 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 284,812 | 306,213 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 退職給付に係る負債 | 48,095千円 | 42,967千円 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 85,656 | 81,976 |
| 会員権評価損 | 17,904 | 18,222 |
| 貸倒引当金 | 23,442 | 21,953 |
| 投資有価証券評価損 | 48,738 | 71,094 |
| 減価償却超過額 | 48,394 | 50,019 |
| 繰越欠損金 | 7,210 | 240,291 |
| その他 | 165,971 | 160,866 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 445,413 | 687,392 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 230,866 | 315,964 |
| 土地買換積立金 | 11,189 | 10,594 |
| 子会社の留保利益金 | 22,457 | 27,064 |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 264,513 | 353,623 |
| 評価性引当額 | 286,896 | 538,769 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 105,996 | 205,000 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 34,760千円 | 32,911千円 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 855,440 | 809,943 |
| 評価性引当額 | 34,760 | 32,911 |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 855,440 | 809,943 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 35.6% | 33.1% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 | 1.7 |
| 住民税均等割 | 5.3 | 4.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.9 | 1.3 |
| 所得拡大促進税制による税額控除 | 3.2 | 2.3 |
| 評価性引当額 | 15.6 | 17.0 |
| その他 | 2.8 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 55.7% | 54.9% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が197千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,608千円、その他有価証券評価差額金が17,410千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が45,496千円減少し、土地再評価差額金が45,496千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 製商品 | | | | | 保守修理 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 熱機器 | 冷機器 | 洗浄・消毒機器 | サービス機器 | その他 | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,990,082 | 6,684,977 | 3,439,734 | 5,882,771 | 3,206,427 | 5,932,481 | 34,136,476 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 製商品 | | | | | 保守修理 | 合計 |
|---------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 熱機器 | 冷機器 | 洗浄・ 消毒機器 | サービス機器 | その他 | | |
| 外部顧客への 売上高 | 9,589,955 | 7,341,716 | 3,710,249 | 6,229,190 | 3,590,463 | 6,052,442 | 36,514,017 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,940円60銭 | 2,052円80銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 76円72銭 | 103円46銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 502,814 | 678,017 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 502,814 | 678,017 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,553,545 | 6,553,492 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|------------|------------|---------------|--------------------------|-----------|----|------------|
| 当社 | 第五回無担保普通社債 | 平成23.12.30 | 500,000 | 500,000 (500,000) | 0.65 | なし | 平成28.12.30 |
| 当社 | 第六回無担保普通社債 | 平成23.12.30 | 500,000 | 500,000 (500,000) | 0.67 | なし | 平成28.12.30 |
| 合計 | | | 1,000,000 | 1,000,000 (1,000,000) | | | |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1,000,000 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 657,768 | 849,054 | 1.135 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,709,776 | 3,212,982 | 1.023 | 平成29年4月～ 平成38年1月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,367,544 | 4,062,036 | | |

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 762,344 | 585,048 | 454,666 | 552,768 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 8,031,310 | 17,521,830 | 25,616,362 | 36,514,017 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円) | 75,542 | 385,564 | 601,836 | 1,504,589 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 47,535 | 23,816 | 74,420 | 678,017 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 7.25 | 3.63 | 11.36 | 103.46 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 7.25 | 10.89 | 7.72 | 92.10 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,768,282 | 6,328,889 |
| 受取手形 | 479,201 | 596,538 |
| 売掛金 | 7,204,002 | 7,008,948 |
| 有価証券 | - | 10,000 |
| 商品及び製品 | 1,266,340 | 1,601,090 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,604 | 22,902 |
| 前渡金 | 111,515 | 48,340 |
| 前払費用 | 117,607 | 111,829 |
| 関係会社短期貸付金 | 180,000 | 80,000 |
| 繰延税金資産 | 235,950 | 250,152 |
| その他 | 676,978 | 616,031 |
| 貸倒引当金 | 8,000 | 14,000 |
| 流動資産合計 | 15,051,482 | 16,660,723 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 2,522,867 | 2 2,582,512 |
| 減価償却累計額 | 1,634,477 | 1,673,117 |
| 建物(純額) | 888,390 | 909,395 |
| 構築物 | 2 121,160 | 2 125,672 |
| 減価償却累計額 | 108,000 | 94,851 |
| 構築物(純額) | 13,159 | 30,820 |
| 機械及び装置 | 2 2,750,937 | 2 2,492,421 |
| 減価償却累計額 | 1,979,839 | 1,865,132 |
| 機械及び装置(純額) | 771,097 | 627,289 |
| 車両運搬具 | 654,346 | 677,736 |
| 減価償却累計額 | 495,724 | 520,764 |
| 車両運搬具(純額) | 158,622 | 156,972 |
| 工具、器具及び備品 | 1,583,986 | 1,543,665 |
| 減価償却累計額 | 1,287,408 | 1,316,104 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 296,578 | 227,561 |
| 土地 | 2 3,399,501 | 2 3,410,901 |
| 有形固定資産合計 | 5,527,349 | 5,362,940 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 66,441 | 50,495 |
| その他 | 24,095 | 24,095 |
| 無形固定資産合計 | 90,537 | 74,591 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 1,375,076 | 2 1,585,714 |
| 関係会社株式 | 320,651 | 320,651 |
| 出資金 | 820 | 820 |
| 関係会社出資金 | 229,173 | 229,173 |
| 長期貸付金 | 2 11,929 | 2 11,118 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,770,000 | 3,401,849 |
| 破産更生債権等 | 40,548 | 87,289 |
| 長期前払費用 | 2,961 | 1,345 |
| その他 | 1,361,253 | 1,402,139 |
| 貸倒引当金 | 77,970 | 700,118 |
| 投資その他の資産合計 | 5,034,443 | 6,339,983 |
| 固定資産合計 | 10,652,330 | 11,777,515 |
| 資産合計 | 25,703,813 | 28,438,238 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,467,419 | 1,802,454 |
| 買掛金 | 1 5,634,630 | 1 5,749,574 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 630,000 | 2 790,000 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 1,000,000 |
| 未払金 | 235,080 | 192,169 |
| 未払費用 | 574,171 | 605,139 |
| 未払法人税等 | 175,000 | 484,000 |
| 前受金 | 110,840 | 320,209 |
| 預り金 | 24,416 | 24,231 |
| 前受収益 | 358 | 108 |
| 賞与引当金 | 292,200 | 329,200 |
| 役員賞与引当金 | 23,654 | 24,484 |
| 製品保証引当金 | 44,000 | 45,000 |
| 設備関係支払手形 | 17,950 | 16,352 |
| 営業外支払手形 | 1, 5 1,198,533 | 1, 5 1,210,890 |
| その他 | 232,433 | 179,930 |
| 流動負債合計 | 10,660,688 | 12,773,744 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金 | 2 1,606,500 | 2 2,666,500 |
| 繰延税金負債 | 90,028 | 176,878 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 855,440 | 809,943 |
| 退職給付引当金 | 85,423 | 61,943 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 182,486 | 182,486 |
| 資産除去債務 | 7,620 | 7,651 |
| その他 | 444,439 | 457,761 |
| 固定負債合計 | 4,271,938 | 4,363,164 |
| 負債合計 | 14,932,627 | 17,136,908 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,471,150 | 1,471,150 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,148,365 | 1,148,365 |
| 資本剰余金合計 | 1,148,365 | 1,148,365 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 148,500 | 148,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地買換積立金 | 23,410 | 24,005 |
| 別途積立金 | 3,270,000 | 3,270,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,985,400 | 3,247,940 |
| 利益剰余金合計 | 6,427,311 | 6,690,445 |
| 自己株式 | 441,339 | 441,374 |
| 株主資本合計 | 8,605,487 | 8,868,587 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 483,477 | 705,025 |
| 土地再評価差額金 | 1,682,220 | 1,727,717 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,165,698 | 2,432,742 |
| 純資産合計 | 10,771,185 | 11,301,329 |
| 負債純資産合計 | 25,703,813 | 28,438,238 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 1 25,588,053 | 1 27,607,639 |
| 保守売上高 | 5,870,889 | 5,997,260 |
| 売上高合計 | 31,458,942 | 33,604,900 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 718,238 | 779,371 |
| 商品期首たな卸高 | 606,619 | 486,968 |
| 当期製品仕入高 | 2 10,821,839 | 2 10,955,469 |
| 当期商品仕入高 | 8,697,543 | 9,929,269 |
| 搬入据付費 | 1,639,713 | 2,018,297 |
| 保守売上原価 | 2,078,330 | 2,177,250 |
| 製品保証引当金繰入額 | 44,000 | 45,000 |
| 合計 | 24,606,283 | 26,391,626 |
| 他勘定振替高 | 3 40,014 | 3 8,997 |
| 製品期末たな卸高 | 779,371 | 853,491 |
| 商品期末たな卸高 | 486,968 | 747,598 |
| 売上原価合計 | 23,299,929 | 24,781,538 |
| 売上総利益 | 8,159,013 | 8,823,361 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 3,465,564 | 3,585,508 |
| 減価償却費 | 159,966 | 158,511 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 34,048 |
| 賞与引当金繰入額 | 292,200 | 329,200 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,429 | - |
| 役員賞与引当金繰入額 | 23,654 | 24,484 |
| 退職給付費用 | 324,968 | 228,922 |
| その他 | 3,157,796 | 3,077,114 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,427,578 | 7,437,790 |
| 営業利益 | 731,435 | 1,385,571 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 26,526 | 2 39,670 |
| 有価証券利息 | 430 | 431 |
| 受取配当金 | 2 48,110 | 2 35,199 |
| 受取手数料 | 2 136,962 | 2 121,610 |
| 受取賃貸料 | 2 700,611 | 2 553,158 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,300 | 850 |
| その他 | 19,490 | 19,362 |
| 営業外収益合計 | 941,430 | 770,283 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,999 | 46,937 |
| 減価償却費 | 341,742 | 325,108 |
| その他 | 5,595 | 17,854 |
| 営業外費用合計 | 391,337 | 389,900 |
| 経常利益 | 1,281,528 | 1,765,954 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 2,069 | 4 1,200 |
| 投資有価証券売却益 | 485 | 0 |
| 会員権売却益 | 1,898 | 1,799 |
| 特別利益合計 | 4,452 | 3,001 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 1,841 | 5 23,528 |
| 固定資産売却損 | 6 41 | 6 57 |
| 投資有価証券評価損 | 3,413 | 86,162 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 182,486 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2 595,000 |
| 会員権評価損 | - | 6,050 |
| その他 | - | 103 |
| 特別損失合計 | 187,783 | 710,902 |
| 税引前当期純利益 | 1,098,197 | 1,058,053 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 445,511 | 669,486 |
| 法人税等調整額 | 8,849 | 5,638 |
| 法人税等合計 | 454,360 | 663,848 |
| 当期純利益 | 643,836 | 394,205 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 土地買換 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 1,148,365 | 148,500 | 22,268 | 3,270,000 | 2,474,987 | 5,915,755 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 131,071 | 131,071 |
| 当期純利益 | | | | | | | 643,836 | 643,836 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | | 1,209 | 1,209 |
| 税率変更による積立 金の調整額 | | | | | 1,141 | | 1,141 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 1,141 | | 510,413 | 511,555 |
| 当期末残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 1,148,365 | 148,500 | 23,410 | 3,270,000 | 2,985,400 | 6,427,311 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 441,320 | 8,093,951 | 252,045 | 1,593,721 | 1,845,766 | 9,939,717 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 131,071 | | | | 131,071 |
| 当期純利益 | | 643,836 | | | | 643,836 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | 1,209 | | | | 1,209 |
| 税率変更による積立 金の調整額 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | 18 | 18 | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | 231,431 | 88,499 | 319,931 | 319,931 |
| 当期変動額合計 | 18 | 511,536 | 231,431 | 88,499 | 319,931 | 831,467 |
| 当期末残高 | 441,339 | 8,605,487 | 483,477 | 1,682,220 | 2,165,698 | 10,771,185 |

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | 土地買換 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 1,148,365 | 148,500 | 23,410 | 3,270,000 | 2,985,400 | 6,427,311 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 131,070 | 131,070 |
| 当期純利益 | | | | | | | 394,205 | 394,205 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | | | |
| 税率変更による積立 金の調整額 | | | | | 595 | | 595 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 595 | | 262,539 | 263,134 |
| 当期末残高 | 1,471,150 | 1,148,365 | 1,148,365 | 148,500 | 24,005 | 3,270,000 | 3,247,940 | 6,690,445 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 441,339 | 8,605,487 | 483,477 | 1,682,220 | 2,165,698 | 10,771,185 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 131,070 | | | | 131,070 |
| 当期純利益 | | 394,205 | | | | 394,205 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | |
| 税率変更による積立 金の調整額 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | 34 | 34 | | | | 34 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | 221,548 | 45,496 | 267,044 | 267,044 |
| 当期変動額合計 | 34 | 263,099 | 221,548 | 45,496 | 267,044 | 530,144 |
| 当期末残高 | 441,374 | 8,868,587 | 705,025 | 1,727,717 | 2,432,742 | 11,301,329 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品(規格品)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・製品(特注品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 2～10年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、同損失の当事業年度末における見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

| | |
|-----------|--------|
| 搬入据付を伴う売上 | 顧客検収基準 |
| その他 | 出荷基準 |

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,747,460千円 | 1,565,837千円 |
| 営業外支払手形 | 1,198,533 | 1,210,890 |

2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 536,876千円 | 563,493千円 |
| 構築物 | 11,247 | 29,229 |
| 機械及び装置 | 771,077 | 627,274 |
| 土地 | 1,666,381 | 1,666,381 |
| 計 | 2,985,584 | 2,886,379 |

ロ)その他担保に供しているもの。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 26,153千円 | 25,000千円 |
| 土地 | 927,804 | 927,804 |
| 計 | 953,957 | 952,804 |

上記のほか、関係会社の以下の資産を担保に供しております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 836,066千円 | 843,464千円 |
| 構築物 | 72,173 | 69,220 |
| 機械及び装置 | | 8,001 |
| 計 | 908,240 | 920,686 |

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 253,000千円 | 157,000千円 |
| 長期借入金 | 1,252,500 | 1,256,500 |
| 計 | 1,505,500 | 1,413,500 |

上記のほか、P F I 事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 4,500千円 | 4,500千円 |
| 長期貸付金 | 11,929 | 11,118 |
| 計 | 16,429 | 15,618 |

3 偶発債務

保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 株式会社ネオシス | 1,616,110千円 | 1,693,645千円 |
| 株式会社ジーシーエス | 98,987 | 123,288 |
| 株式会社エピック | 152,683 | 105,833 |
| 株式会社トライアンス | 44,372 | 528,860 |
| 計 | 1,912,152 | 2,451,627 |

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 輸出割引手形 | 千円 | 13,777千円 |

5 営業外支払手形

営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。

(損益計算書関係)

- 1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。

なお、製品売上高の占める割合は概ね次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 製品売上高の占める割合 | 59% | 58% |

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 製品仕入高 | 8,612,117千円 | 8,447,855千円 |
| 受取利息 | 25,103 | 38,451 |
| 受取配当金 | 32,906 | 18,170 |
| 受取手数料 | 43,370 | 39,401 |
| 受取賃貸料 | 704,530 | 534,038 |

なお、当事業年度の特別損失のうち、貸倒引当金繰入額は関係会社に係るものであります。

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 広告宣伝費 | 10,130千円 | 7,662千円 |
| その他 | 29,883 | 1,334 |
| 計 | 40,014 | 8,997 |

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 建物 | 709千円 | 千円 |
| 車両運搬具 | 429 | 1,200 |
| 土地 | 929 | |
| 計 | 2,069 | 1,200 |

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 454千円 | 22,139千円 |
| 機械及び装置 | | 120 |
| 車両運搬具 | 1,046 | 611 |
| 工具、器具及び備品 | 340 | 657 |
| 計 | 1,841 | 23,528 |

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 41千円 | 57千円 |
| 計 | 41 | 57 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 320,651千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 320,651千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 96,718千円 | 101,591千円 |
| 製品保証引当金 | 14,564 | 13,887 |
| 棚卸資産評価損 | 19,001 | 14,822 |
| 未払事業税 | 16,643 | 29,533 |
| 前払退職金 | 49,132 | 45,777 |
| その他 | 40,982 | 46,929 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 237,041 | 252,542 |
| 評価性引当額 | 1,090 | 2,389 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 235,950 | 250,152 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 退職給付引当金 | 27,786千円 | 18,994千円 |
| 貸倒引当金 | 23,014 | 214,376 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 59,016 | 55,877 |
| 会員権評価損 | 17,904 | 18,222 |
| 減価償却超過額 | 45,640 | 43,571 |
| 投資有価証券評価損 | 48,738 | 71,094 |
| 関係会社株式評価損 | 61,609 | 58,332 |
| その他 | 145,521 | 143,686 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 429,230 | 624,156 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 227,805 | 306,090 |
| 土地買換積立金 | 11,189 | 10,594 |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 238,994 | 316,685 |
| 評価性引当額 | 280,264 | 484,349 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 90,028 | 176,878 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 34,760 | 32,911 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 855,440 | 809,943 |
| 評価性引当額 | 34,760 | 32,911 |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 855,440 | 809,943 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 35.6% | 33.1% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 | 2.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | 0.6 |
| 住民税均等割 | 5.2 | 5.5 |
| 評価性引当額 | 2.4 | 22.4 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.0 | 1.8 |
| 所得拡大促進税制による税額控除 | 3.3 | 3.0 |
| その他 | 2.6 | 1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.4% | 62.7% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,015千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,208千円、その他有価証券評価差額金額が17,193千円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が45,496千円減少し、土地再評価差額金が45,496千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|--------------------------|---------------|---------------|--------------------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,522,867 | 102,288 | 42,643 | 2,582,512 | 1,673,117 | 70,862 | 909,395 |
| 構築物 | 121,160 | 22,730 | 18,218 | 125,672 | 94,851 | 4,203 | 30,820 |
| 機械及び装置 | 2,750,937 | 62,656 | 321,171 | 2,492,421 | 1,865,132 | 192,450 | 627,289 |
| 車両運搬具 | 654,346 | 82,746 | 59,356 | 677,736 | 520,764 | 82,763 | 156,972 |
| 工具、器具及び備品 | 1,583,986 | 58,309 | 98,630 | 1,543,665 | 1,316,104 | 117,451 | 227,561 |
| 土地 | 3,399,501 (2,403,738) | 11,400 | | 3,410,901 (2,403,738) | | | 3,410,901 |
| 有形固定資産計 | 11,032,800 | 340,130 | 540,021 | 10,832,910 | 5,469,969 | 467,730 | 5,362,940 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 79,730 | 29,234 | 15,946 | 50,495 |
| その他 | | | | 24,095 | | | 24,095 |
| 無形固定資産計 | | | | 103,825 | 29,234 | 15,946 | 74,591 |
| 長期前払費用 | 5,829 | | | 5,829 | 4,483 | 1,615 | 1,345 |

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と再評価後の簿価との差額であります。
3. 機械及び装置の「当期減少額」は、主として株式会社ネオス(連結子会社)への貸与と設備の一部について、同社が工場を統合したことに伴い除却したことによるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(流動) | 8,000 | 14,000 | 51 | 7,948 | 14,000 |
| 貸倒引当金(固定) | 77,970 | 625,309 | | 3,161 | 700,118 |
| 計 | 85,970 | 639,309 | 51 | 11,110 | 714,118 |
| 賞与引当金 | 292,200 | 329,200 | 292,200 | | 329,200 |
| 役員賞与引当金 | 23,654 | 24,484 | 23,654 | | 24,484 |
| 製品保証引当金 | 44,000 | 45,000 | 44,000 | | 45,000 |
| 厚生年金基金解散損失 引当金 | 182,486 | | | | 182,486 |

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替えにより取崩した額であります。
2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等により取崩した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジマックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。